E P A 交渉及び緊急需給調整対策等に関する意見書

本県農業は、長引く農産物価格の低迷や農業就労者の高齢化等を背景に農業産出額が低迷しており、水田経営所得安定対策の導入を契機に行政・関係団体一丸となって集落営農等地域農業の担い手育成に取り組んできた。

しかし、昨今の米を初めとする農産物の大幅な価格下落や異常気象等による減収によって、大規模農家や集落営農等担い手を中心に経営悪化が深刻化している。

こうした中で、政府は新成長戦略の一環として経済連携協定（E P A）の推進のための基本方針を策定するとともに、環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）について、関係国との協議を開始することを閣議決定するなど、食料自給率向上を国家戦略と位置づけた食料・農業・農村基本計画や食料安全保障をないがしろにする姿勢に農業者の不安が広がっている。

政府は、E P A・T P P 交渉や平成23年度からの戸別所得補償制度の本格実施及び関連予算の確保に向けた検討を進めるに当たり、農業・農村の現状や生産現場の声を十分踏まえ、地域の担い手等が将来展望の持てる政策を早急に確立する必要がある。

よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

記

- 1 E P A や T P P の検討に当たっては、戸別所得補償制度を前提にすることなく、食料自給率の向上や食の安全・安心、食料安全保障を基本とし、農業・農村の振興等を損なうような交渉は行わないこと。
- 2 戸別所得補償制度の本格実施に当たり、平成22年産米の適正な需給・価格環境を整備するため、緊急需給調整対策を早期に実施した上で、今後は米価下落を招かないよう計画生産の徹底や出口対策の構築を図るこ

と。

- 3 水田活用の所得補償交付金や地域裁量に基づく産地資金は、転作強化に対応できる十分な予算を確保するとともに、これまでの支援単価の維持が可能となる仕組みとすること。
- 4 集落営農等担い手の育成・確保と安定経営を図るため、地域・品目ごとの価格変動に対するセーフティネットや担い手に対する加算措置等の対策を早期に検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月22日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣	菅	直	人	様	
外務大臣	前	原	誠	司	様
農林水産大臣	鹿	野	道	彦	様
経済産業大臣	大	畠	章	宏	様
衆議院議長	横	路	孝	弘	様
参議院議長	西	岡	武	夫	様